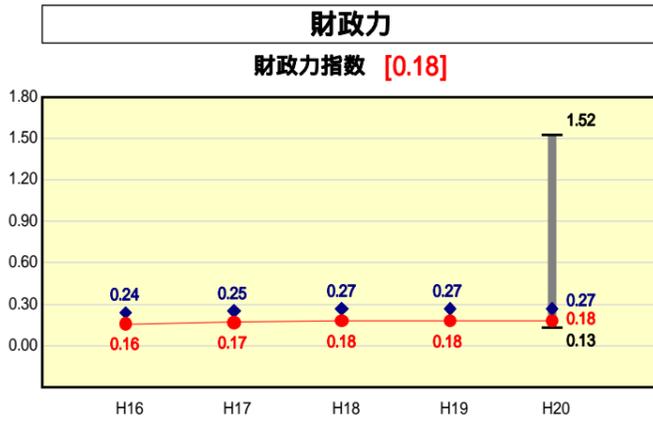
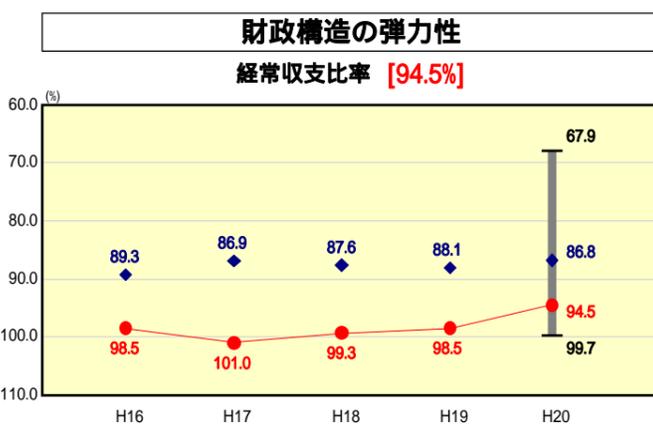


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

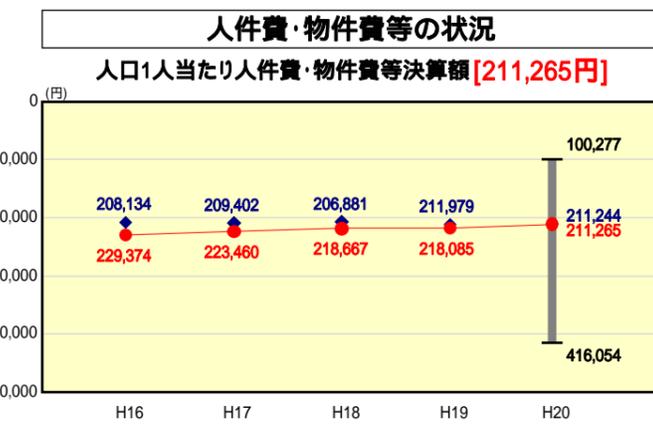


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 95/121
全国市町村平均 0.56
鹿児島県市町村平均 0.30

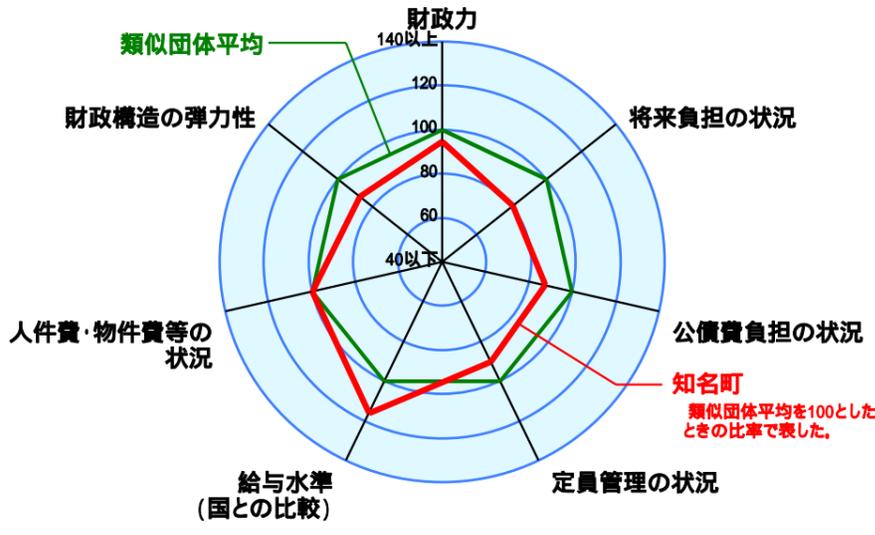


類似団体内順位 109/121
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 93.5

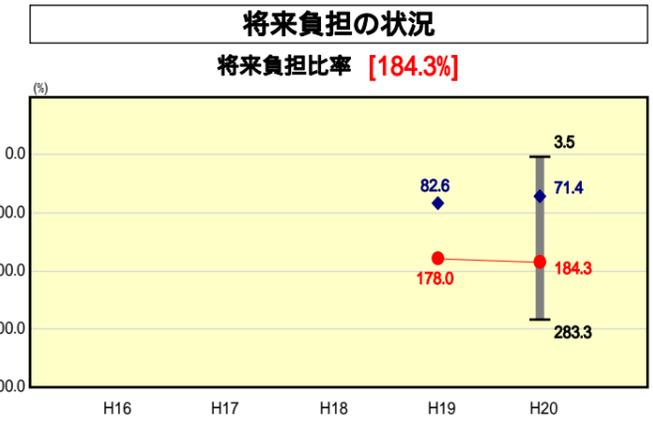


類似団体内順位 59/121
全国市町村平均 114,142
鹿児島県市町村平均 124,059

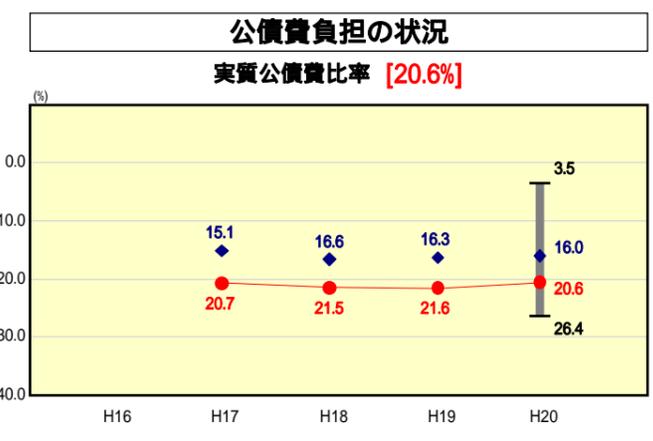
人口	6,834	人(H21.3.31現在)
面積	53.29	km ²
標準財政規模	3,252,321	千円
歳入総額	4,622,642	千円
歳出総額	4,586,750	千円
実質収支	29,609	千円



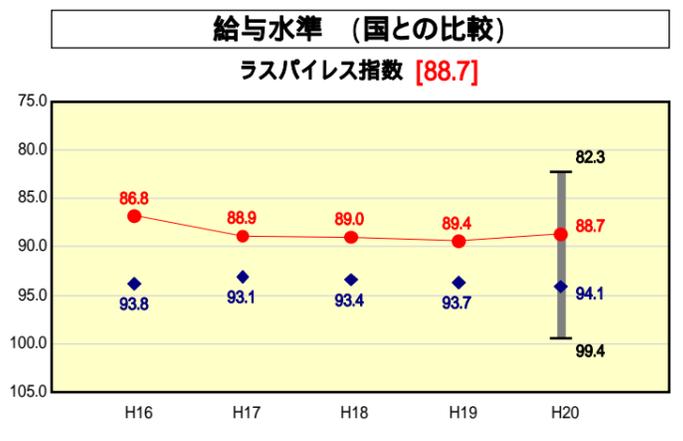
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



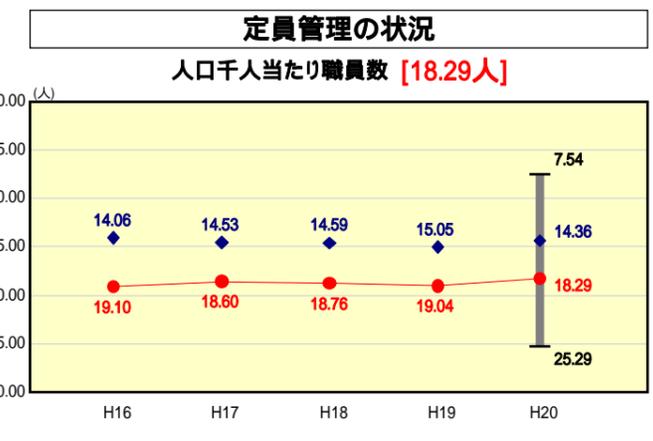
類似団体内順位 94/121
全国市町村平均 100.9
鹿児島県市町村平均 89.5



類似団体内順位 103/121
全国市町村平均 11.8
鹿児島県市町村平均 13.2



類似団体内順位 9/121
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 100/121
全国市町村平均 7.46
鹿児島県市町村平均 8.94

分析欄

・「財政力(財政力指数)」本町は、農業が主要産業であるが、市場価格や天候に左右されるため安定した収入が確保できないことから税収の伸びが期待できず、製造業等の企業誘致についても立地条件が厳しい状況にあります。また離島ゆえ完結型行政サービスのため行政コストが高く、財政力指数が0.18と類似団体の平均を下回っている。平成17年度策定した「知名町集中改革プラン」(定員削減・経常経費の削減・事務改善・住民サービスの向上)を着実に実施し、財政基盤の強化に努めています。

・「財政構造の弾力性(経常収支比率)」平成17年の101.0%から徐々に減少しているのは「知名町集中改革プラン」の成果が出てきており、平成20年度は、94.5%(4.0%)となりました。これは公債費の償還のピークが過ぎた事や、借換や繰上償還を実施のよる影響ですが、類似団体86.8%より遥かに高いため今後更なる経常経費の見直し・削減に努めます。

・「人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)」集中改革プランで策定した定員適正化計画や、物件費の抑制の成果が表れ、本年度は類似団体とほぼ同じくらいになりましたが、今後も更なる組織改革に努め人件費・物件費の抑制に努めます。

・「給与水準 国との比較(ラスパイレス指数)」厳しい財政運営の中、臨時的な措置として特別職の報酬カット、議会議員期末手当20%カット、管理職手当を4%から3%支給及び時間外手当を3%

から2%支給並びに特殊勤務手当を定率制から定額制、区長報酬の改訂を実施し、類似団体・全国町村平均を下回っているものの経常収支比率等を考慮し更なる見直しに努めています。

・「公債費負担の状況(実質公債費比率)」H7～H12まで実施した若者定住対策事業が短期集中型の事業であったため、この期間の借入が多く、普通会計に大きな負担となっている。また現在下水道の整備がピークのため特別会計への繰出も高く、一部事務組合で実施したごみ処理施設整備事業の償還は構成自治体が2つのため多額の負担となっており、実質公債費比率が20.6%(対前年 1.0%)と類似団体より高い状況にありますが、公債費負担適正化計画及び、借換や繰上償還を実施するなどして公債費の圧縮に努めています。

・「将来負担の状況(人口1人当たり地方債現在高)」平成20年度184.3%(対前年6.3%増)と更なる将来負担が増加しています。これは他団体よりも基金の残高が圧倒的に少ないことや、一般会計以外の特別会計における事業がピーク向かえたことによる地方債発行額の増によるものです。今後とも公債費負担適正化計画を着実に実行し、単年度毎の借入額の上限を設けるなどして適正な水準になるように努めます。

・「定員管理の状況(人口千人当たり職員数)」離島等の地域特性のため、保育所や老人ホーム等への民間企業が算入しづらい状況のため、類似団体の平均よりも高い状況にあります。

「知名町集中改革プラン」のもと民営化や指定管理者制度を導入し、また組織機構の再編を図り職員数の適正化に努めています。